

2021年10月22日 全6頁

Indicators Update

2021年9月全国消費者物価

商品市況高騰の影響で、コア CPI は1年半ぶりに前年比プラス圏に

経済調査部

研究員 瀬戸 佑基

[要約]

- 2021年9月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+0.1%と、2020年3月以来1年半ぶりに前年比プラスとなった。世界的な商品市況高騰の影響を受け、エネルギーや食品（除く生鮮食品）といった非耐久消費財が全体を押し上げた。他方、新コア CPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同▲0.5%とマイナス幅が前月から横ばいであった。足元のコア CPI を下支えしている要因が主にエネルギーであることを考慮すると、物価の基調は足踏み状態にあるといえよう。
- 9月のコア CPI の前年比変化率の内訳を見ると、「ガソリン」や「電気代」、「牛肉（輸入品）」といった非耐久消費財が全体を押し上げた。一方、足元の主要な下押し要因であるサービスでは、「通信料（携帯電話）」による下押し圧力を「宿泊料」が一部緩和する、という構図が続いている。
- 先行きのコア CPI 前年比変化率は、様々な要因が混在しつつも、全体としては緩やかに上昇を続けるとみている。当面の上昇要因としては、商品市況の高騰を受けた企業の生産コストの上昇や、昨年の Go To トラベル事業の裏の影響が挙げられる。一方 GDP ギャップの回復の鈍さや、携帯電話通信料引き下げの影響が引き続き下押し要因となろう。

商品市況高騰が全体を押し上げる中でも、サービス価格の低迷が重石に

2021年9月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.1%と、2020年3月以来1年半ぶりに前年比プラスとなった（**図表1**）。世界的な商品市況高騰の影響を受け、エネルギーなどの非耐久消費財が全体を押し上げた一方、サービス価格の低迷は依然として続いている。新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同▲0.5%とマイナス幅が前月から横ばいであった。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の変動を確認すると（**図表2**）、コアCPI、新コアコアCPIともに2021年4月には携帯電話通信料が引き下げられた影響で急落したものの、その後は持ち直しつつある。ただし、足元のコアCPIを下支えている主因がエネルギーであり、新コアコアCPIがコアCPIに比べ低水準で推移していることを考慮すると、物価の基調は足踏み状態にあるといえよう。

図表1：消費者物価指数の概況（前年比、%）

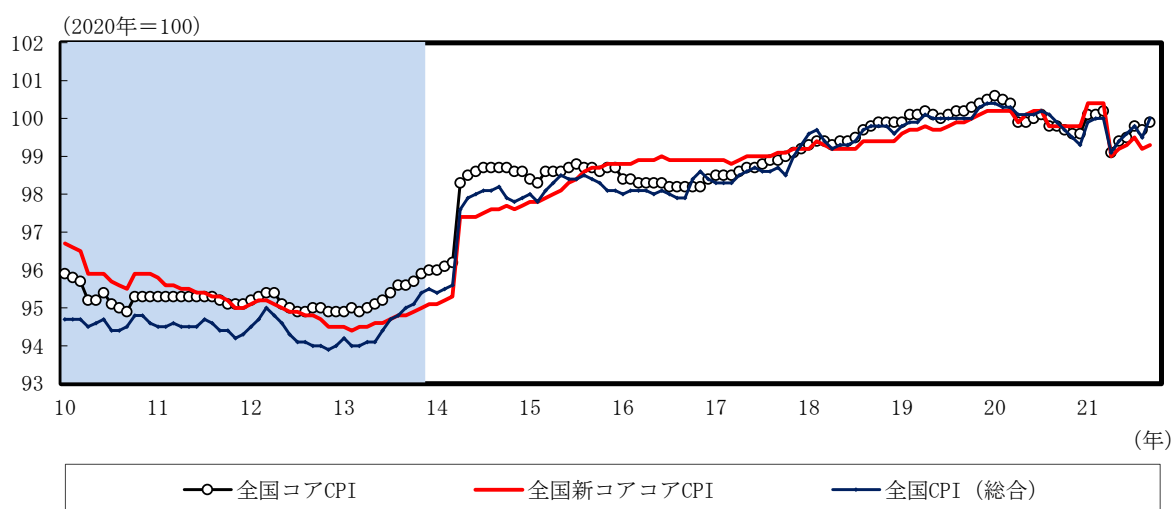
	2021年							
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国コアCPI	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2	0.0	0.1
コンセンサス								0.1
DIR予想								0.1
全国新コアコアCPI	0.0	0.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5
東京都区部コアCPI	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0	0.1
新コアコアCPI	0.1	0.1	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1

（注1）コンセンサスはBloomberg。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省統計より大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドローは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省、内閣府資料より大和総研作成

エネルギー・食品が全体を押し上げた一方、宿泊料による押し上げ圧力は弱まる

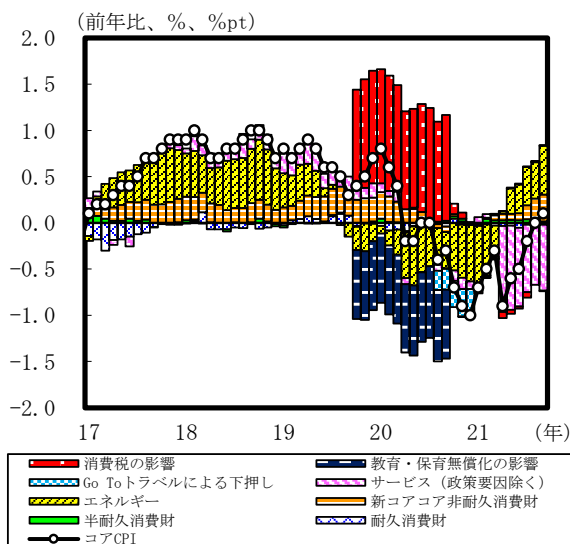
2021年9月の全国コアCPIを財・サービス別に見ると（図表3、4）、エネルギーや食品（除く生鮮食品）といった非耐久消費財などが全体を押し上げた一方、サービスがCPIの主要な押し下げ要因となっている。

非耐久消費財では、世界的な商品市況高騰を背景とし、「牛肉（輸入品）」（8月：前年比+4.3%→9月：同+7.3%）をはじめとする肉類や、「食用油」（8月：同+8.6%→9月：同+13.8%）などの食品関連で価格の上昇が見られた。エネルギー関連でも、資源価格の変動が比較的遅れて反映される「電気代」（8月：前年比+0.9%→9月：同+4.1%）でプラス幅が拡大したほか、「都市ガス代」（8月：同▲3.5%→9月：同▲0.5%）ではマイナス幅が縮小した。また「ガソリン」（8月：同+16.9%→9月：同+16.5%）は前年比変化率・水準が共に依然として高止まりしている。

他方、サービス価格は低迷している。前月に引き続き「通信料（携帯電話）」（8月：前年比▲44.8%→9月：同▲44.8%）による下押し圧力を「宿泊料」（8月：同+46.6%→9月：同+43.1%）が一部緩和する、という構図となっている。この宿泊料による押し上げ圧力が前月より弱まった影響で、サービス全体としての下押し圧力はやや強まる結果となった。

その他の品目では、特に目立った変動は見られなかった。

図表3：全国コアCPIの前年比と寄与度

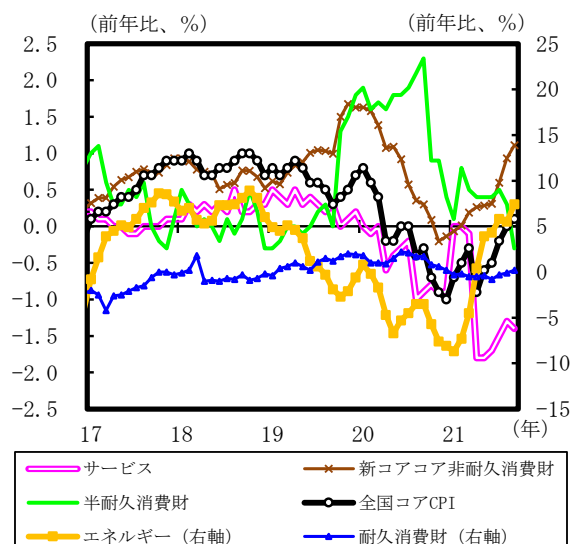


（注1）左図の消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、Go Toトラベル事業の影響は大和総研による試算値。

（注2）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

（出所）総務省統計より大和総研作成

図表4：全国コアCPIの内訳



先行き：当面は商品市況の影響を受け、緩やかに上昇を続ける可能性

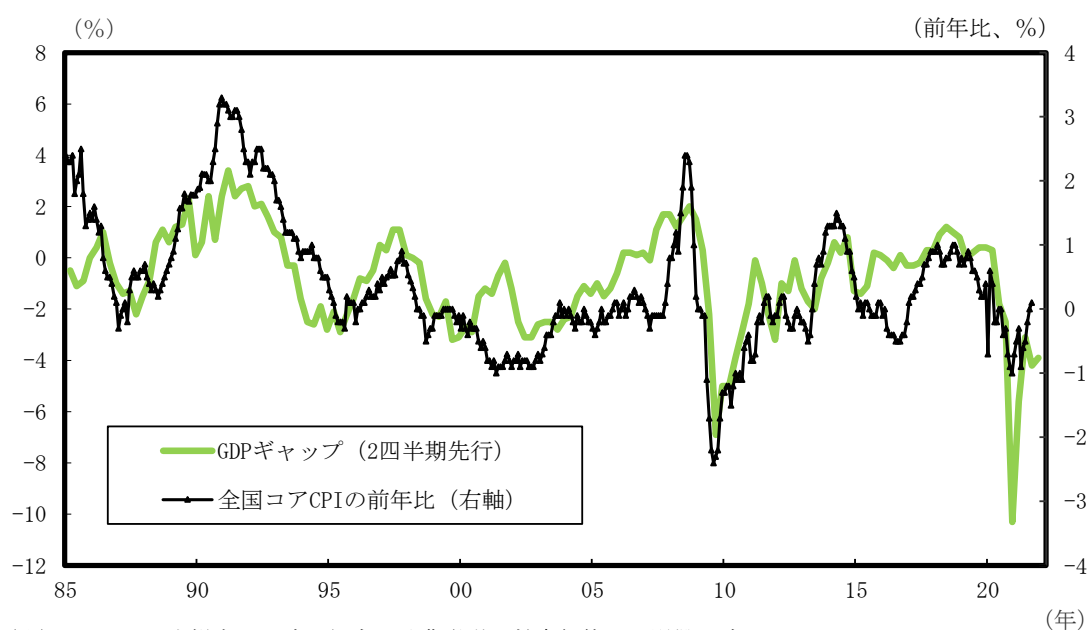
コア CPI の前年比変化率は、様々な要因が混在しつつも、全体としては緩やかに上昇を続けるとみている。当面の押し上げ要因としては、商品市況の高騰や円安を受けた企業の生産コスト上昇が販売価格に転嫁される影響や、昨年の Go To トラベル事業の裏の影響が挙げられる。一方国内全体での需要不足や、携帯電話通信料引き下げの影響が引き続き下押し要因となろう。

9月の企業物価指数は前月比+0.3%と10カ月連続で上昇し、前年比でも+6.3%と大幅に上昇した。今後も企業の生産コストの上昇が幅広い財・サービスの値上げに波及し続けるだろう。足元では特に食品分野の幅広い品目で値上げが行われている。農林水産省は国際市況の上昇や海上運賃の高騰を受け、2021年10月期以降、輸入小麦の政府売渡価格を2021年度上半期比+19.0%（5銘柄加重平均・税込価格）に引き上げた¹。他の品目でも同様の理由で価格上昇が続く可能性が高く、この影響は小売価格にも徐々に転嫁されるとみている。

また緊急事態宣言の解除に伴い、飲食店等への時短・休業要請が徐々に緩和されつつある。対面や移動を伴うサービスの需要が持ち直すことで、サービス価格への下押し圧力は和らぐ可能性が高い。Go To トラベル事業の裏の影響も相まって、「通信料（携帯電話）」による下押しが続く中でも、サービス価格は徐々に持ち直すとみている。

他方、2021年4-6月期2次QEを反映したGDPギャップは▲3.9%と、依然として回復が鈍い（図表5）。コアCPIの前年比変化率がGDPギャップに2四半期ほど遅行して変動する傾向を踏まえると、短期的には国内全体での需要不足が今後も価格上昇の抑制要因となる可能性が高い。

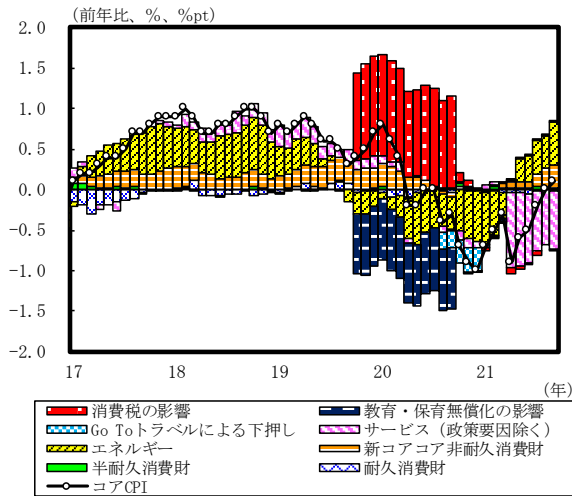
図表5：GDPギャップと全国コアCPIの前年比変化率



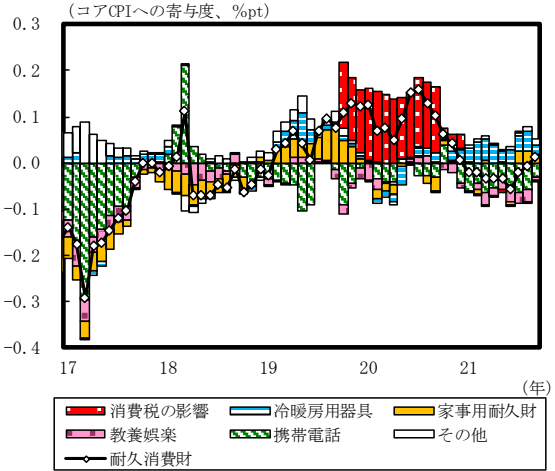
¹ 農林水産省「[輸入小麦の政府売渡価格の改定について](#)」（2021年9月8日）

財・サービス別にみたコアCPIの動き

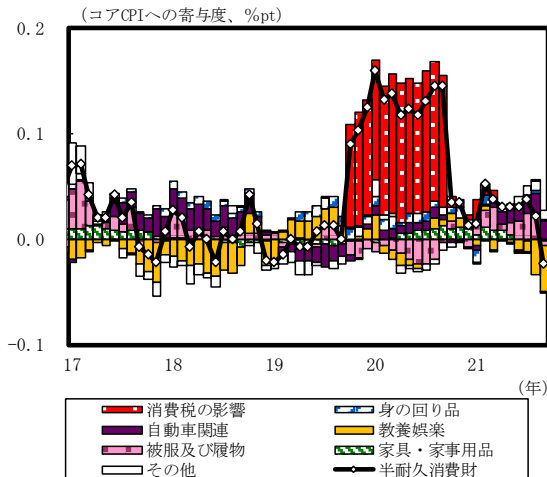
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



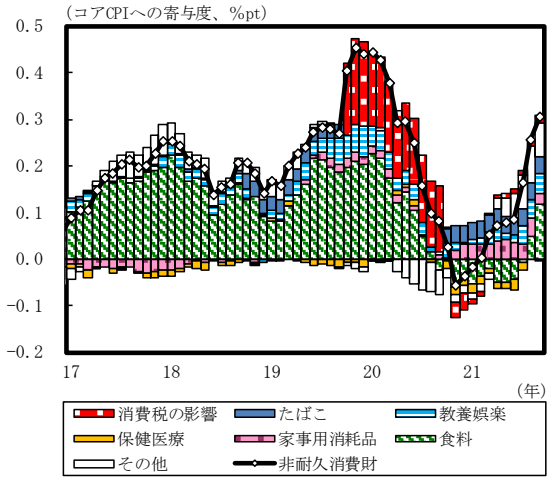
耐久消費財



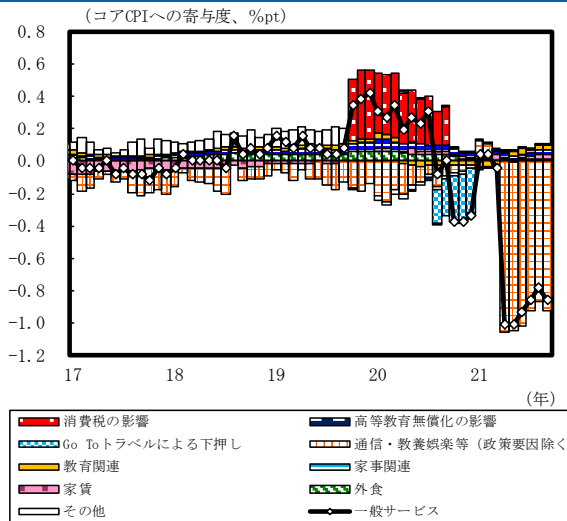
半耐久消費財



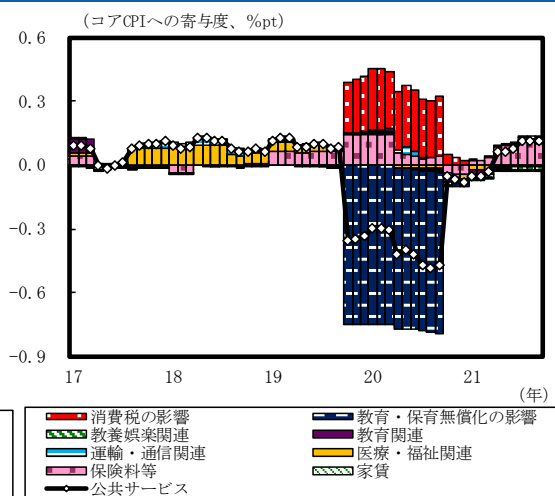
非耐久消費財(生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



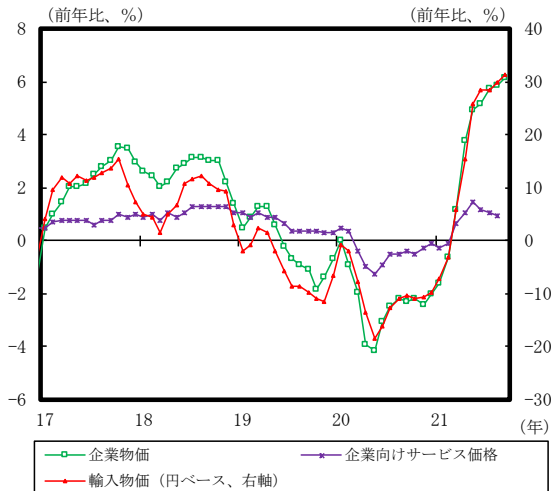
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、Go Toトラベルキャンペーンの影響は大和総研による試算値。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通話料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

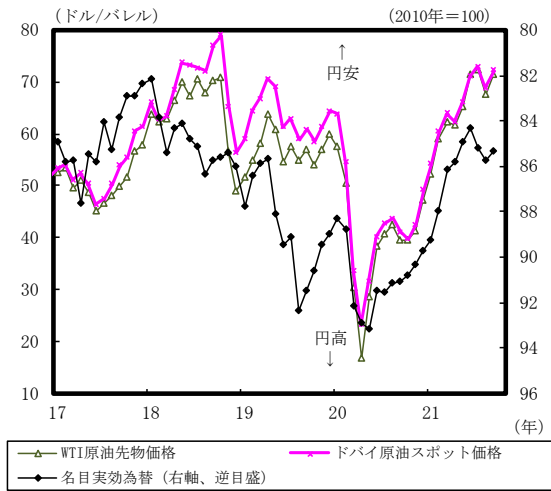
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

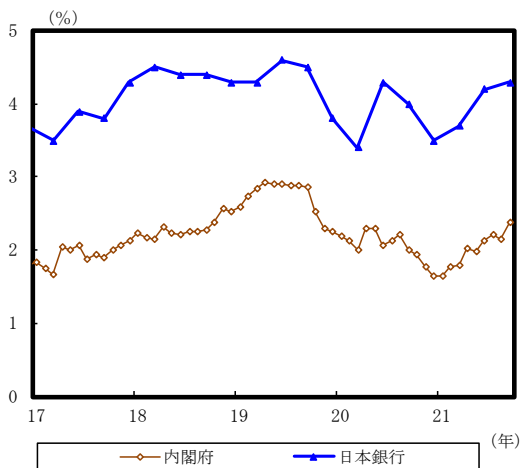


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
 (出所) 左図は日本銀行統計、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格

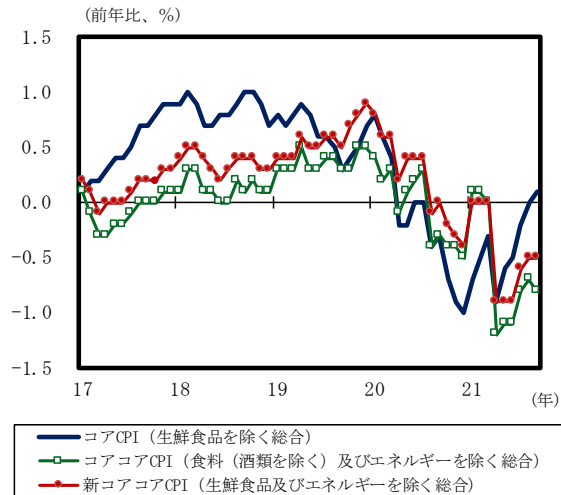


家計の期待インフレ率 (1年先)

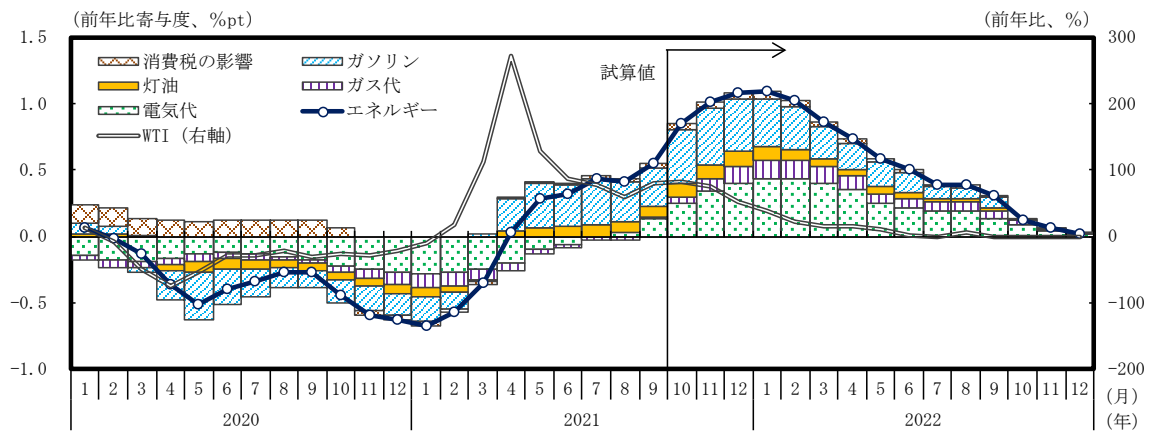


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
 (注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
 (出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省統計より大和総研作成

GPIの前年比変化率 (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響



(注) 原油価格と為替レートが足元から一定と仮定した時の試算値。
 (出所) 総務省、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成